

【官民連携政策課】平成30年度 官民連携事業の導入に関する支援メニュー



(注) 今回募集は平成30年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては調査・検討及び助成事業の内容等を変更する場合があります。

		先導的官民連携支援事業		地域プラットフォーム形成支援		官民連携モデル形成支援
		(イ)事業手法検討支援型	(ロ)情報整備支援型	(イ)個別案件型	(ロ)案件創出型	
支援対象		・地方公共団体等 (地方公共団体、独立行政法人、公共法人)		・地方公共団体等 ・地方公共団体等を構成員として含む構成体 ※(ロ)については、基礎自治体を跨ぐ広域的なプラットフォームを形成するものに限る。		・中小規模の地方公共団体 (概ね人口20万人未満の市町村)
	概要	<p>先導的な官民連携事業の導入検討に必要な調査委託費を助成</p>	<p>先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等に係る調査委託費を助成</p>	<p>個別案件を題材としたプラットフォームの形成・活用を通じて、案件の事業化に必要な調査・検討等を支援</p>	<p>広域的なプラットフォームの形成・活用を通じて、個別案件の創出を支援</p>	<p>①～④の事業を実施するに当たって必要となる調査・検討、関係資料の作成等を支援</p> <p>①分野連携による官民連携事業 ②広域連携による官民連携事業 ③民間の収益事業と一体となって実施する公共施設等の整備・活用事業 ④その他他の地域で活用できる新たなスキームを構築する官民連携事業</p>
支援内容	形態	定額補助		国の委託調査 (国交省契約のコンサルを活用)		
	支援額	上限2,000万円/件 ※(ロ)については、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2		上限800万円程度/件	上限600万円程度/件	上限1,100万円程度/件
	期間	1年		2年程度		2～3年程度

平成30年度 先導的官民連携支援事業(第1次)について

目的

先導的な官民連携事業を実施しようとする地方公共団体等に対し、下記(イ)又は(ロ)に係る業務に要する調査委託費を助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進することを目的とします。

(イ)事業手法検討支援型 : 施設の種類、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査

(ロ)情報整備支援型 : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

(注) 今回募集は平成30年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

補助対象・対象事業

国土交通省の所管する事業であって、官民連携事業の類型に係る要件、重点推進分野に係る要件及び調査開始以降の協力に係る要件を満たすものとします(募集要領2.2をご参考ください)。

補助対象経費・補助率・補助限度額

調査費用のうち、コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)を、予算の範囲内で、全額国費による定額補助として助成します。補助金1件当たりの上限は2,000万円です。

(注) (ロ)について、都道府県及び政令指定都市にあつては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2。

応募受付期間

平成30年3月1日(木) ~ 平成30年4月13日(金) 14:00必着

スケジュール(予定)

(注) 第2次募集を行う予定としています。

年	平成30年												平成31年		
月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
	← 応募受付			← 審査		● 交付先決定	← 調査の実施						● 成果の報告		

平成30年度 地域プラットフォーム形成支援(第1次)について

目的

地域におけるPPP/PFI事業の関係者間の連携強化、人材育成、官民対話等を行う産官学金で構成された地域プラットフォームを形成し、案件形成を促進することを目的とします。

(注) 今回募集は平成30年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

支援対象・支援内容

国土交通省委託のコンサルタントを派遣し、下記(イ)、(ロ)に係る類型の地域プラットフォームの取組を支援します。

(イ)個別案件型 地域プラットフォームを形成・活用し、個別案件の事業化を目指すもの

支援期間 : 2年程度 委託調査費 : 1件あたり上限800万円程度(平成30年度)

支援対象 : プラットフォームを形成・活用し、事業化を目指す地域

支援内容 : プラットフォームの形成・運営及び案件具体化に係る業務*

*事業者へのヒアリング、簡易な導入可能性調査、アドバイザー業務等

(ロ)案件創出型 地域プラットフォームを形成・活用し、個別案件の創出を目指すもの

支援期間 : 2年程度 委託調査費 : 1件あたり上限600万円程度(平成30年度)

支援対象 : 広域的な地域(都道府県単位又は複数自治体)でプラットフォームを形成・活用し、案件創出を目指す地域

支援内容 : プラットフォームの形成・運営及び案件創出に係る業務*

*セミナー等によるPPPの普及啓発、候補案件のリスト化、候補案件の事業者ヒアリング等

応募受付期間

平成30年3月1日(木) ~ 平成30年4月13日(金) 14:00必着

スケジュール(予定)

(注) 第2次募集を行う予定としています。

年	平成30年										平成31~32年	
月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
	← 応募受付		← 審査		● 支援先決定	← 支援						● 成果の報告

平成30年度 官民連携モデル形成支援について

目的

地域課題の確認から事業化に至るまで一貫通貫で支援することにより、中小規模の地方公共団体における官民連携事業のモデルを形成し、そのプロセスやスキームの幅広い展開を図ることを目的とします。

(注) 今回募集は平成30年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては調査・検討及び助成事業の内容等を変更する場合があります。

支援対象

以下のいずれかの官民連携事業(国土交通省所管事業を含むものに限る。)を調査・検討する中小規模の地方公共団体(概ね人口20万人未満の市町村を想定)

- ① 分野連携による官民連携事業
- ② 広域連携による官民連携事業
- ③ 民間の収益事業と一体となって実施する公共施設等の整備・活用事業
- ④ その他他の地域で活用できる新たなスキームを構築する官民連携事業

(例) 分野・広域連携に係るインフラ管理の包括的民間委託



(例) 地域の住民・事業者との協働により賑わい施設を併設する公共施設等の整備・活用事業



支援内容

<支援内容>

上記①～④の事業を実施するに当たって必要となる調査・検討、関係資料の作成等について、国土交通省がコンサルタントを活用しつつ支援。

【例】

- ・各種データの整理
- ・先行事例の研究・整理及び助言
- ・有識者等の派遣
- ・対応策・スキームの検討
- ・マーケットサウンディングの支援
- ・基本方針、募集要項等の作成

<支援期間> 2～3年程度

<委託調査費> 1件あたり上限1,100万円程度(平成30年度)

応募受付期間

平成30年3月1日(木) ~ 平成30年4月13日(金) 14:00必着

スケジュール(予定)

